

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	×	収入総額			4,273,023	4,190,627		
市町村名	越生町	地方交付税種地	2-5	財政健全化等	×	収入総額	4,002,332	3,888,452	經常収支比率	86.2	87.8			
人口	22年国調(人)	12,537	産業構造	財政超過	×	歳入歳出差引	270,691	302,175	(※1)	(97.8)	(96.5)			
	17年国調(人)	13,356		首都圏	○	至年度に繰越すべき財源	49,505	86,996	標準財政規模	2,954,302	2,886,266			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,748	17年国調	近畿圏	×	実収支	221,186	215,179	財政力指数	0.60	0.61			
	22.03.31(人)	12,842		中部圏	×	単年度収支	6,007	39,270	公債費負担比率	7.3	10.0			
面積(km ²)	40.44	増減率(%)	12年国調	山梨圏	×	積立金	85	217	健全化利得比率	-	-			
	310			増減率(%)	-0.7	低開発	×	繰上償還金	-	-	実収赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	4,566	第1次	181	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	繰上実収赤字比率	-	-			
	65.2			第2次	211	低開発	×	実収単年度収支	6,092	39,487	実収公債費比率	8.9	11.1	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,735,573	2,600,740	うち公債資金	2,473,283	2,270,018	
														収入役
収入役	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	220,000	220,000	
教育長	1	5,310	3,858	教育公務員	2	7,716	3,858	積立金	329,699	329,614	財政調整基金	54,548	2,147	
副会長	1	2,970	-	臨時職員	-	-	-	現在高	678,358	569,383	減価基金	-	-	
副会副会長	1	2,270	-	合計	102	330,316	3,238	減価基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	
副会職員	9	2,140	93.8	ラสบライス指数	-	-	-	現在高	-	-	その他特定目的基金	-	-	

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法遵)の一覧	公営企業(法非遵)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計		(9) 坂戸衛生組合	(19) 越生特産物加工研究所
(2) 越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計	(5) 介護保険事業特別会計			(10) 埼玉西部環境保全組合	(20) ゆうパーク
(3) 農業集落排水事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(11) 広域浄苑組合	(21) 越生町土地開発公社
	(7) 老人保健特別会計			(12) 西入間広域消防組合	
				(13) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	
				(14) 埼玉東後期高齢者医療広域連合	
				(15) 埼玉東後期高齢者医療広域連合	
				(16) 埼玉東市町村総合事務組合	
				(17) 埼玉東市町村総合事務組合	
				(18) 影の国さいたま人づくり広域連合	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,377,867	32.2	1,377,867	52.0	普通税	1,377,867	100.0	1,973
地方譲与税	61,170	1.4	61,170	2.3	法定普通税	1,377,867	100.0	1,973
利子割交付金	4,446	0.1	4,446	0.2	市町村民税	616,630	44.8	1,973
配当割交付金	2,390	0.1	2,390	0.1	個人均等割	18,514	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	804	0.0	804	0.0	所得割	552,639	40.1	-
地方消費税交付金	100,294	2.3	100,294	3.8	法人均等割	24,227	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	50,206	1.2	50,206	1.9	法人税割	21,250	1.5	1,973
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	688,775	50.0	-
自動車取得税交付金	23,552	0.6	23,552	0.9	うち純固定資産税	688,213	49.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,741	1.7	-
地方特例交付金	25,583	0.6	25,583	1.0	市町村たばこ税	48,721	3.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,806	0.3	11,806	0.4	地産税	-	-	-
減収補填特例交付金	13,777	0.3	13,777	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,075,179	25.2	969,835	36.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	969,835	22.7	969,835	36.6	目的税	-	-	-
特別交付税	105,344	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,721,491	63.7	2,616,147	98.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,360	0.0	1,360	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	22,324	0.5	80	0.0	都市計画税	-	-	-
使用料	69,639	1.6	9,017	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	6,236	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	419,423	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,377,867	100.0	1,973
都道府県支出金	244,019	5.7	-	-				
財産収入	11,372	0.3	9,210	0.3				
寄附金	4,030	0.1	-	-				
繰入金	42,975	1.0	-	-				
繰越金	302,175	7.1	-	-				
借入金	70,823	1.7	11,500	0.4				
地方債	357,156	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	357,156	8.4	-	-				
繰入合計	4,273,023	100.0	2,647,314	100.0				

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	98.2	93.7
市町村民税	98.4	95.4
総固定資産税	97.8	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	549,674	実質収支	86,273
下水道	160,387	再差引収支	71,766
上水道	3,448	加入世帯数(世帯)	2,172
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,031
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額 86
国民健康保険	95,634		国庫支出金 97
その他	290,205		保険給付費 250

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
雑会費	62,961	1.6	-	62,961
総務費	707,179	17.7	52,563	612,848
民生費	1,126,982	28.2	857	684,042
衛生費	338,513	8.5	2,492	329,993
労働費	30,912	0.8	-	10,020
農林水産費	155,613	3.9	44,632	112,748
商工費	50,188	1.3	2,107	40,578
土木費	522,710	13.1	173,586	492,521
消防費	236,770	5.9	-	236,770
教育費	466,609	11.7	131,198	408,877
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	258,820	6.5	-	258,820
諸支出費	45,075	1.1	45,075	45,075
前年度繰上充用金	-	-	-	-
繰出合計	4,002,332	100.0	452,510	3,295,253

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	1,678,177	41.9	1,259,690	1,259,690	41.9
人件費	908,672	22.7	847,270	847,270	28.2
うち職員給	589,208	14.7	532,736	-	-
扶助費	510,685	12.8	153,600	153,600	5.1
公債費	258,820	6.5	258,820	258,820	8.6
元利償還金	258,820	6.5	258,820	258,820	8.6
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,871,645	46.8	1,679,493	1,329,919	44.3
物件費	511,421	12.8	394,089	363,306	12.1
維持補修費	24,431	0.6	15,029	15,029	0.5
補助費等	595,585	14.9	565,145	499,630	16.6
うち一部事務組合負担金	458,225	11.4	458,225	407,534	13.6
繰出金	546,226	13.6	512,399	451,954	15.0
積立金	180,761	4.5	179,610	-	-
投資・出資金・貸付金	13,221	0.3	13,221	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	452,510	11.3	356,070	-	-
うち人件費	21,748	0.5	21,748	-	-
普通建設事業費	452,510	11.3	356,070	-	-
うち補助	91,339	2.3	28,005	-	-
うち単独	358,952	9.0	325,846	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
繰出合計	4,002,332	100.0	3,295,253	-	-